

北村 亘

法学研究科・教授

【研究】

科研費にあるように、新しいテクノロジーを受容するかしないかを左右する組織的な要因に着目して中央府省や地方自治体の関係者にインタビュー調査を行った。また、官僚意識調査の第2回を実施するために各省の大臣官房の関係者と打ち合わせを行う一方で、最新のサーヴェイ調査を用いた行政研究を踏まえて質問文の改定作業も行った。さらに、2013年に中公新書で発表した際のデータセットを更新して大阪市や他の19政令市の現状を計量分析を行い、大阪市と名古屋市の変化についても明らかにした。

また、研究成果については適宜、新聞や雑誌などでも積極的に公表する一方、財務省などの各府省、地方自治体などで成果について講演も行った。

【教育】

中央省庁のご協力を得て、現役官僚(特に卒業生)とのオンラインでの意見交換会を実施した。意見交換を通じて、学生に中央省庁などで公務員として勤務したいという気持ちをもたせる効果があり、その後の法律学などの勉強の強い動機づけにもなったと思われる。

大学院生については、研究指導に加えて、学会報告の事前準備や各種研究助成の申請手続きでの指導を行った。幸い、博士後期課程進学直後に修士論文を修正した論文が『季刊行政管理研究』の査読を通過して掲載されただけでなく、地方財政学会でも報告する機会を得て、高い評価を受けている。

【管理運営】

大学全体では総長補佐として共創機構や出資事業管理運営委員会、未来共創コンソーシアムなどで産学連携、文理融合のための各種の管理業務に従事した。また、毎年、豊中地区の全部局が参加する豊中地区研究交流会も理学研究科の豊田教授(副学長)とともに企画運営を行った。

部局内においては法政実務連携センター長として学外との懸け橋となるべく寄付講座や招へい教授との連携について尽力し、うち三菱UFJ総研については新たな科目が開講した。計画室や広報室の室員も務め、部局運営にも関与した。

【社会貢献】

2022年10月に日本行政学会の事務局担当理事(常務理事)を退任した後も、理事として学会の円滑な運営に従事しながら、財務会計システムの運営などについて現事務局に助言している。また、中央府省や地方自治体の各種委員や職員研修を前年度同様に務める一方、全国紙や地方紙に大都市制度や地方自治一般に関する論考やコメントを発表した。経済同友会、連合、マッセ大阪、関西経済連合会との共同企画についても積極的に関与してきた。また、客員教授として教鞭をとっていた国立台湾大学や国立政治大学などの台湾の行政学者とのオンラインでの研究交流も、日台交流協会の委員として支援した。

【特記事項】

豊中地区研究交流会の委員として、工学研究科や理学研究科を中心とした研究者の意見交換の場を維持するために学内予算を獲得し、実施に尽力した。また、甲陽学院中学・高校や高知国際高校(旧高知西高校)などで講義を行い、社会科学の面白さを伝えるべく努力した。理系部局の先生のように秘書や特任研究員のサポートもない中で共創機構配属の総長補佐として、学内理系部局の研究プロジェクトの審査や資金獲得、組織改編、そして、基礎研究の振興を目指す取り組みにも従事した。